

会社は誰のもの②出光の場合

出光創業家は「民族系」を貫く

出光興産は出光佐三氏が1911年に創業した「出光商会」が起源です。「海賊と呼ばれた男」のモデルともいわれ、戦後、石油の供給を受けるためメジャー（国際石油資本）と提携する動きが加速しても独立経営を選んで「民族系」を貫きました。1953年には国際的に孤立したイランから独自に原油を輸入し、「日章丸事件」として世界に注目されました。「社員は家族」という創業者の考えで、出光には「労使関係」の概念もなく、労働組合もありません。

ところがバブル崩壊後の1990年代に出光は有利子負債が膨らみ、財務体質が悪化。米格付け会社ムーディーズから投機的水準に位置づけられ、経営不安説も流れ、借り入れはピーク時に2兆5000億円に上りました。そこで検討されたのが市場から資金調達する株式上場でした。

2000年ごろの出光の会長は佐三氏の長男の昭介氏、社長が昭介氏のいとこの出光昭氏、経理担当専務が02年に社長に昇格する非創業家の天坊昭彦氏でした。佐三氏は「資本金は無をもつて理想とする」とし、社内で株式上場は長い間タブーでした。「上場すれば思うような経営ができなくなる」と反対する昭介氏を、天坊氏が昭氏の協力を得て5年がかりで説得しました。

創業家が昭和シェル石油との合併に反対

～議決権総数の1/3基準

上場時、創業家は8割程度あった持ち分の多くの株を手放しましたが、「何かあった時に備えた方がいい」（昭介氏）との考えから合併などの重要事項で拒否権を行使できる3分の1を確保しました。

仮に昭和シェルとの合併で株式総数が増えれば創業家の持ち分は3分の1を割る可能性があります。

石油業界再編の必要性から、昨年11月に出光の月岡社長と昭和シェル石油の亀岡剛社長が「経営統合を両者の合併で」と発表しました。予定では今年9月には公正取引委員会の審査結果が出て、まず英蘭ロイヤル・ダッチ・シェルから昭和シェル株の33.24%を相対で買い取る契約を実行する予定です。ところが創業家側からの反対にあいます。

昭介氏の子息二人も含めた創業家一族は、出光家の資産管理会社である日章興産をはじめ、出光文化福祉財団、出光美術館などで、合計33.92%の議決権を握っています。大株主の一角をしめる出光美術館は、定款変更により、臨時株主総会で明確に意思表示できるようにしたことも明らかになりました。

出光にとって、9月末までに計画される英蘭ロイヤル・ダッチ・シェルの持つ昭和シェル株の取得には、株主の同意を得る必要はありませんが、その後、2017年4月予定の昭和シェルとの合併に至るには、年内に実施する臨時株主総会の特別決議で、3分の2以上の賛成票が不可欠です。3分の1超の拒否権を握る創業家が反対すれば、合併計画が頓挫する事態になりかねません。

さらに8月3日に創業者長男の昭介氏が、が4億円近い自らの私財をはたき昭和シェル株の0.1%（40万株）を取得したことが明らかになりました。創業家は出光株を20%以上持つ持株グループで会社の「特別関係者」に当たります。経営側が取得予定の33.24%と合わせると持株が全体の3分の1を超え、金融商品取引法の規定でTOB（株式公開買い付け）の実施が必要になります。ここで、もう一つの「議決権の1/3」基準が出てきました。

仮にTOBをすることになると、手続きに時間がかかり、買い付け額も増える恐れがあります。この秋に決着するまでは、予断を許しません。

出光の創業家株主	持株比率
日章興産	16.95%
(公益法人)出光文化福祉財団	7.75%
(公益法人)出光美術館	5.00%
出光正和(創業者孫)	1.51%
出光正道(創業者孫)	1.51%
出光昭介(創業者長男)	1.21%
合計	33.92%